

株主各位

大阪市北区大淀中一丁目1番88号

積水ハウス株式会社

代表取締役会長(CEO) 和田 勇

第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

なお、当日ご出席お差支えの場合は、書面またはインターネット等の方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、書面による議決権行使をご希望の場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成24年4月25日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送いただき、インターネットによる議決権行使をご希望の場合は、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」(次頁)に記載の方法にしたがってお手続きいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成24年4月26日(木曜日)午前10時より
2. 場 所 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
梅田スカイビルタワーウエスト3階 梅田ステラホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第61期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件
4. 議決権の行使等についてのご案内
「議決権の行使等についてのご案内」(次頁)をご参照下さい。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

「議決権の行使等についてのご案内」

1. インターネット開示に関する事項

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次の事項につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sekisuihouse.co.jp/company/holders/shotsu.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の「2. (5) 業務の適正を確保するための体制」
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の個別注記表

2. 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sekisuihouse.co.jp/company/holders/shotsu.html>) に掲載いたしますのでご了承下さい。

3. 書面及びインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

書面及びインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

4. インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

5. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。なお、インターネットによる議決権行使は、平成24年4月25日（水曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

(1) 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（※iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

②パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

①議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力下さい。

②株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

(4) 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続き下さい。（携帯電話ではお手続きできません。また、携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承下さい。）

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

6. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、事前のご利用申込みをいただくことにより、(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会招集通知添付書類

事業報告

(平成23年2月1日から
平成24年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、東日本大震災の発生により国内景気は大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開により供給面への制約がほぼ解消され生産活動の正常化が進み、復旧・復興需要による受注が増加する等、回復へ向けた着実な歩みが見られました。しかしながら資本市場では欧州債務問題による金融不安等によりリスク回避志向が高まり、事業活動では円の高止まりやタイの洪水による日本企業の生産拠点の活動停止等により、業績に対する下押し圧力が継続することとなり、景気先行きの不透明感が高まることとなりました。

住宅市場では、期限を迎えた家庭用燃料電池エネファーム設置に対する補助金や、フラット35Sの優遇金利、住宅エコポイント等が再開され、環境配慮型住宅の普及・促進を目的とした政府施策が追加で実施されることとなりました。しかしながら景気先行きに対する懸念から、住宅投資意欲にやや抑制がかかり、2011年の新設住宅着工戸数は約83万戸と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

一方では、震災後、住宅の安全・安心・快適に対する意識や、節電や災害時におけるエネルギー確保の重要性が高まることとなりました。当社はこのような状況の中、建物の変形を2分の1に抑えることができる当社独自の制震システム「シーカス」の搭載住宅や、太陽光発電システムまたは家庭用燃料電池エネファームを搭載した住宅「グリーンファースト」の販売を積極的に推進し、災害時に強く、そして環境に配慮した住宅の普及に努めました。

さらに、世界初となる3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）連動による電力供給システムを備えた住宅「グリーンファースト ハイブリッド」を開発し、販売を開始いたしました。12月に行われました東京モーターショーでは、住宅メーカーとして初めて参加し、EV（電気自動車）とスマートハウスの連携を訴求する近未来の住宅モデルをコンセプトに「グリーンファースト ハイブリッド」を出展し、当社住宅環境技術水準の高さを広く発信いたしました。

都市再開発事業では、京都市中京区で、世界有数のホテルチェーンであるマリオットホテルグループの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン」の開業が決まり、2014年春のオープンに向けて建設に着手いたしました。

国際事業では、中国瀋陽市が進める国家プロジェクト「現代建築産業パーク」の中核企業として、中国国内向けに省エネで高性能な工業化住宅の需要に対応するため、鉄骨住宅の生産工場の建設に着手いたしました。オーストラリアでは、フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとシドニー中心部の複合開発「セントラルパーク」の共同開発事業を開始いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、「グリーンファースト戦略」に則った受注活動を展開いたしました。

鉄骨戸建住宅では、ホルムアルデヒド等5つの化学物質の居住時室内濃度を国の指針値の2分の1以下にする等、快適性の要素である「健康」に訴求した空気環境配慮仕様「Airkis (エアキス)」を主力商品へ標準採用し販売を開始いたしました。これは、シックハウス問題が顕在化した1990年代から室内空気環境向上のための建材や空間の研究・調査を続けてきた結果、商品化を実現したものです。さらに、設計の自由度を高めた新構造システムで初めて当社オリジナル外壁「ダイコンクリート」を採用したフラッグシップモデル「IS ROY+E (イズ・ロイエ)」を10月に発売いたしました。

また、大開口で内と外とを緩やかにつなぐ開放的で居心地の良い空間を実現した「スローリビング」が2011年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

木造住宅「シャーウッド」では、高い評価をいただいております当社オリジナル陶版外壁「ベルバーン」を採用した商品に、新たな外壁色と上質なデザインを採用した洋風モデル「Gravis Villa (グラヴィス・ヴィラ)」を投入し拡販に努めました。一方では「ベルバーン」の受注増加を受け、当該外壁の供給元となる黒崎播磨株式会社から建材部門の事業譲渡を受け「ベルバーン」の内製化を進めることにより、生産能力の向上やコストダウンを図ることいたしました。

また、東日本大震災の住宅復興に対応するため、鉄骨戸建住宅、木造住宅、積和の木の家のそれぞれに規格型住宅パッケージ商品を用意し、被災地エリアで早期建築を希望される方への供給体制を構築し需要に対応いたしました。

このような事業推進の結果、戸建住宅に対する安全性の認識が高まり、加えて被災地エリアの復旧の進みに合わせた復興需要の増加や、政府施策もあり受注は堅調に推移いたしました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、街並みとの調和や環境負荷の軽減、安全・安心をもたらす設計等をコンセプトにした「シャーマゾンガーデンズ」を積極的に提案いたしました。

商品展開としては、上階からの床衝撃音を大幅に軽減できるオリジナル高遮音床システム「SHAIDD55 (シャイド55)」を標準搭載し、新構造躯体を採用した新商品「PRO+NUBE (プロヌーブ)」を2月に発売いたしました。

販売促進としては、現場見学や土地活用の提案を行う販売促進イベント「シャーマゾンフェスタ」を3月上旬に開催し、受注に大きく貢献いたしました。一方、積水ハウスグループ全体でオーナー様の長期安定経営を支える事業経営システム「シャーマゾンwithシステム」を立ち上げ、土地活用等に対し、しっかりとしたサポート体制を構築し、販売力強化に努めました。

また、戸建住宅同様に被災地の復興に対応するため、規格型住宅パッケージ商品を用意し被災地エリアでの建築に対応する体制を構築し推進いたしました。

このような事業推進に加え、需要が高まる都市部でのエリア戦略を重点的に行い、一方では相続税対策の需要に対応し、受注は堅調に推移いたしました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、当社販売促進イベント「住まいの参観日」や「まちなみ参観日」を開催し、「グリーンファースト戦略」を効果的に展開し、販売力強化を行いました。

宮城県では、防災住宅仕様や防犯住宅等、仙台圏における豊かな暮らしの基盤づくりを行い、東日本大震災後の復興にも寄与する「スマートコモンシティ明石台」の開発に着手し、販売を開始いたしました。千葉県市原市の戸建分譲地「かずさの杜ちはら台」では、当社を含む開発事業者と住民が共同で提案した素案に基づく景観計画案が市原市の景観計画として策定される等、将来にわたり資産価値の高まる良好な景観のまちづくりに取り組みました。

また、当社分譲地内では、グループ会社の積和不動産各社が行うMASTブランドを当社商品群に加えることで、商品展開の幅を広げ魅力ある開発を行う販売戦略を実施いたしました。

しかしながら、全国的には不動産市況が低調に推移しており、在庫調整を引き続き行い資産圧縮に努める結果となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、大阪市北区で共同開発中の「うめきた先行開発区域プロジェクト」で建設中のマンション「グランフロント大阪オーナーズタワー」の分譲を開始し好調に進捗いたしました。「グランドターミナルタワー本八幡」（千葉県市川市）や「グランドメゾン池下ザ・タワー」（名古屋市千種区）等、都市部を中心に新規に販売した物件につきましては受注が堅調に推移いたしました。

しかしながら、販売状況につきましては、既存物件の販売を進め在庫圧縮を引き続き行ったことから低調に推移することとなりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、2月に「台場ガーデンシティ」をJ-REITのジャパンエクセレント投資法人に売却いたしました。「本町ガーデンシティ」については昨年度から稼働が開始し順調な運営を行っております。「ガーデンシティ品川御殿山」、「本町南ガーデンシティ」についてはリーシングを進めております。

一方、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については堅調に入居率が推移しており、優良賃貸物件の自社開発や取得も継続的に行い、安定した事業を推進しております。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、「グリーンファースト戦略」を基軸に、太陽光発電システムの設置や断熱改修等省エネルギー化を目的としたリフォーム提案を推進いたしました。また「リフォームフェア」や「キッチン収納セミナー」等のイベントを各地で開催し、多様化するライフスタイルに合わせ、快適な暮らしをサポートする戸建住宅や賃貸住宅等のリフォーム提案を積極的に行いました。また、震災直後のオーナー様の復旧・復興にも注力し修繕工事等の依頼についても早期対応に取り組み、需要増にも対応してまいりました。

このような事業推進の結果、受注は堅調に推移いたしました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャーメゾンの一括借上げ及び管理受託戸数が堅調に増加いたしました。賃貸住宅市場では、都市部を中心に動きが活発となる中、当社グループは連携強化を図り一丸となって入居促進を行う等、積極的な営業活動を行いました。一方では、市場ニーズに合わせた住宅リフォームの提案等も引き続きオーナー様に行うことで首都圏を中心に高い入居率を維持することができました。

(その他)

国際事業では、オーストラリアの「ウェントワースポイント」のマンション販売において、第1期分譲の215戸が10月に全戸引渡を完了し、その他販売中の物件や、7月に取得した「セントラルパーク」につきましても受注が順調に推移しております。シンガポールでは3つの不動産開発プロジェクトに進出し事業展開を開始いたしました。また、中国瀋陽市と蘇州市においては大型都市開発プロジェクトを開始し、瀋陽市においては中国での工業化住宅の部材供給を担う工場の建設にも着手いたしました。さらにアメリカでは、複合都市開発事業「ワン・ラウドウン」での販売を開始したほか、米カリフォルニア州職員退職年金基金(CaIPERS)より宅地開発プロジェクトを新たに取得いたしました。

エクステリア事業では、子会社のグリーンテクノ積和各社と積和建设各社を統合することによりお客様への提案力の強化と業務効率化を図りました。

経営成績につきましては、安全性への関心や、エネルギー確保への必要性が高まる中、中期経営計画の重点課題である「グリーンファースト戦略」（当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーとした積極的な拡販）を推進し積極的な受注活動を行いました結果、戸建・賃貸を中心に受注が堅調に推移いたしました。当社独自の制震システム「シーカス」の搭載率が上昇するとともに、太陽光発電システムと家庭用燃料電池を組み合わせた住宅の販売が貢献し、一方では、被災地における復興需要や、都市部における賃貸住宅の需要増加等を受けた販売展開も順調に進み、中期経営計画の2年目となる当期実績は順調に推移いたしました。

当期における受注高は1兆5,775億1百万円（前期比3.2%増）となりました。売上高は1兆5,305億7千7百万円（前期比2.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益で708億9千7百万円（前期比25.8%増）、経常利益で700億7千5百万円（前期比24.5%増）、法人税率の変更の影響等により当期純利益は289億6千2百万円（前期比4.8%減）となりました。

(2) 対処すべき課題

東日本大震災の復興需要に備えた生産・工事体制をより安定したものとし、一方では今後実施が見込まれる消費税増税や相続税の課税強化等政府施策に対応する事業戦略を確実に遂行していきたいと考えております。また、円高や欧州債務問題による金融不安等、企業業績圧迫要因が潜在しているような状況下においても、中期経営計画に則り、着実な事業展開を図るとともに、生産改革等引き続きコスト削減を進めることで、安定的な利益創出に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 部門別受注高及び売上高

	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
戸建住宅事業	224,255百万円	467,702百万円	475,330百万円	216,628百万円
賃貸住宅事業	207,775百万円	300,354百万円	289,027百万円	219,101百万円
分譲住宅事業	31,466百万円	124,312百万円	127,123百万円	28,656百万円
マンション事業	6,878百万円	60,717百万円	39,681百万円	27,914百万円
都市再開発事業	13,200百万円	24,520百万円	37,720百万円	—
リフォーム事業	14,021百万円	104,086百万円	102,180百万円	15,927百万円
不動産フィー事業	—	378,247百万円	378,247百万円	—
その他	54,189百万円	117,560百万円	81,267百万円	90,482百万円
合計	551,787百万円	1,577,501百万円	1,530,577百万円	598,711百万円

(注) 各事業部門の区分については、「(6) 主要な事業内容」に記載しております。

(4) 財産及び損益の状況の推移

項目	期別	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期
		平成20年2月～ 平成21年1月	平成21年2月～ 平成22年1月	平成22年2月～ 平成23年1月	平成23年2月～ 平成24年1月
売上高		1,514,172百万円	1,353,186百万円	1,488,369百万円	1,530,577百万円
当期純利益		11,516百万円	△29,277百万円	30,421百万円	28,962百万円
1株当たり当期純利益		17.04円	△43.32円	45.02円	42.90円
総資産		1,387,237百万円	1,353,946百万円	1,341,308百万円	1,445,828百万円
純資産		754,130百万円	716,295百万円	738,029百万円	750,374百万円

(5) 設備投資及び資金調達の状況

当期に実施した企業集団の設備投資の総額は43,312百万円であり、その主なものは投資不動産の取得（たな卸資産からの振替を含む。）及び生産設備の新設、改良であります。

また、当期に実施した主な資金調達は、当社において実施したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行50,000百万円であります。

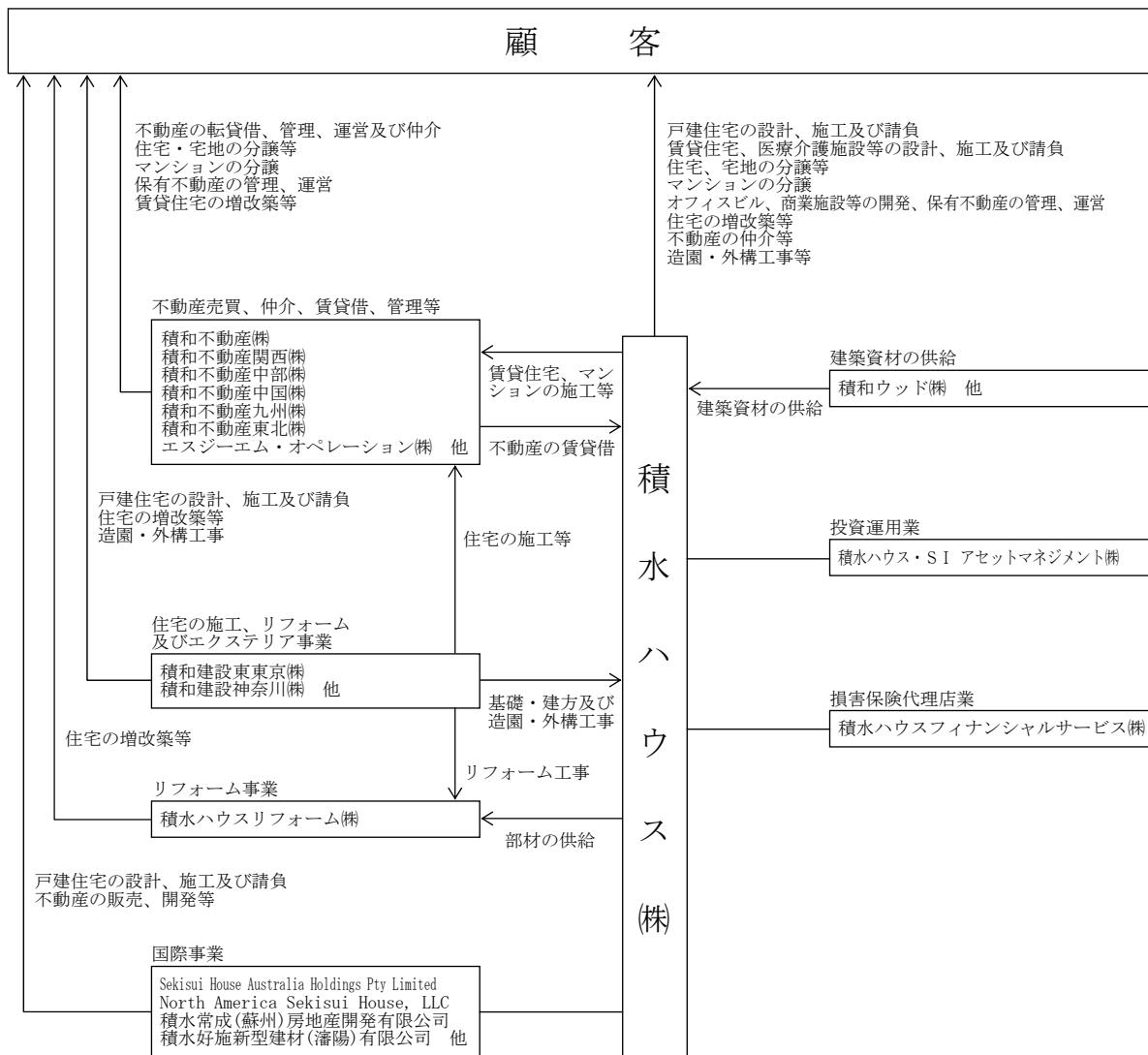
(6) 主要な事業内容

当社及びその関係会社は、工業化住宅の設計、施工、請負並びに不動産の売買、仲介、賃貸借、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。

各事業における位置付けは次のとおりであります。

戸 建 住 宅 事 業	戸建住宅の設計、施工及び請負
賃 貸 住 宅 事 業	賃貸住宅、医療介護施設等の設計、施工及び請負
分 譲 住 宅 事 業	住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負
マ ン シ ョ ン 事 業	マンションの分譲
都 市 再 開 発 事 業	オフィスビル、商業施設等の開発、保有不動産の管理、運営
リ フ ォ ー ム 事 業	住宅の増改築等
不 動 産 フ ィ ー 事 業	不動産の転貸借、管理、運営及び仲介等
そ の 他	国際事業、エクステリア事業等

主要な事業の概要図は次のとおりであります。



(7) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

本 社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
東 京 支 社	東京都港区赤坂四丁目15番1号
営 業 本 部 等	東北営業本部（仙台市）、東京営業本部（東京都渋谷区）、東京シャーマゾン事業本部（東京都渋谷区）、神奈川営業本部（横浜市）、埼玉営業本部（さいたま市）、東関東営業本部（千葉市）、北関東営業本部（宇都宮市）、中部第一営業本部（名古屋市）、中部第二営業本部（静岡市）、中部シャーマゾン事業本部（名古屋市）、関西第一営業本部（大阪市）、関西第二営業本部（大阪市）、関西シャーマゾン事業本部（大阪市）、中国営業本部（広島市）、四国営業本部（高松市）、九州営業本部（福岡市）、国際事業部（大阪市）、東日本開発事業部（東京都渋谷区）、西日本開発事業部（大阪市）、マンション事業本部（東京都新宿区）、ストック事業部（大阪市）
支 店	119支店
営 業 所	5営業所
カスタマーズセンター	30カスタマーズセンター
工 場	東北工場（宮城県加美郡色麻町） 関東工場（茨城県古河市） 静岡工場（静岡県掛川市） 山口工場（山口市） 兵庫工場（兵庫県加東市） 浅井工場（滋賀県長浜市）
研 究 所	総合住宅研究所（京都府木津川市）

② 重要な子会社の事業所

積 和 不 動 産 (株)	本社：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
積 和 不 動 産 関 西 (株)	本社：大阪市北区大淀中一丁目1番30号
積 和 不 動 産 中 部 (株)	本社：名古屋市中村区名駅四丁目5番28号
積 和 不 動 産 中 国 (株)	本社：広島市中区小町1番25号
積 和 不 動 産 九 州 (株)	本社：福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
積 和 不 動 産 東 北 (株)	本社：仙台市青葉区本町二丁目16番10号
積 水 ハ ウ ス リ フ オ ー ム (株)	本社：大阪市北区大淀中一丁目1番90号
積 水 ハ ウ ス フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス (株)	本社：大阪市北区大淀中一丁目1番90号
エ ス ジ ー エ ム ・ オ ペ レ ー シ ョ ン (株)	本社：神戸市東灘区向洋町中五丁目13番地
積 和 ウ ッ ド (株)	本社：富山県射水市有磯二丁目27番3
積 水 ハ ウ ス ・ S I ア セ ッ ト マ ネ ジ ム ン ト (株)	本社：東京都千代田区麹町二丁目12番地
Sekisui House Australia Holdings Pty Limited	本社：豪州 ニューサウスウェールズ州
North America Sekisui House, LLC	本社：米国 ヴァージニア州
積 水 常 成 (蘇 州) 房 地 産 開 発 有 限 公 司	本社：中国 江蘇省蘇州市
積 水 好 施 新 型 建 材 (瀋 陽) 有 限 公 司	本社：中国 遼寧省瀋陽市

(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
積和不動産(株)	1,758百万円	100.0%	分譲住宅事業、不動産フィー事業
積和不動産関西(株)	5,829百万円	100.0%	分譲住宅事業、不動産フィー事業
積和不動産中部(株)	1,368百万円	100.0%	分譲住宅事業、不動産フィー事業
積和不動産中国(株)	379百万円	100.0%	分譲住宅事業、不動産フィー事業
積和不動産九州(株)	263百万円	100.0%	分譲住宅事業、不動産フィー事業
積和不動産東北(株)	200百万円	100.0%	分譲住宅事業、不動産フィー事業
積水ハウスリフォーム(株)	100百万円	100.0%	リフォーム事業
積水ハウスフィナンシャルサービス(株)	100百万円	100.0%	その他
エスジーエム・オペレーション(株)	418百万円	100.0%	不動産フィー事業
積和ウッド(株)	480百万円	100.0%	戸建住宅事業
積水ハウス・S I アセットマネジメント(株)	200百万円	75.0%	不動産フィー事業
Sekisui House Australia Holdings Pty Limited	610百万豪ドル	100.0%	その他
North America Sekisui House, LLC	256百万米ドル	100.0%	その他
積水常成(蘇州)房地產開發有限公司	259百万米ドル	97.8%	その他
積水好施新型建材(瀋陽)有限公司	105百万米ドル	100.0%	その他

(注) 1. 連結子会社は123社、持分法適用会社は15社であります。

2. 平成24年2月1日付で、当社が保有するエスジーエム・オペレーション(株)の全株式を積和不動産関西(株)へ譲渡いたしました。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比増減
21,275名	146名減

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
14,552名	403名減	40.0歳	16.1年

(注) 上表の従業員は、子会社等へ出向している従業員を含んでおります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
(株)三菱東京UFJ銀行	36,074百万円
(株)三井住友銀行	15,112百万円
(株)みずほコーポレート銀行	4,700百万円
(株)りそな銀行	4,200百万円

(注) 外貨での借入金残高については、期末時レートにより換算しております。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況

- | | |
|------------|--------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 1,978,281,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 676,885,078株（うち自己株式5,033,829株） |
| ③ 株主総数 | 39,298名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
積水化学工業株式会社	72,168千株	10.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	44,026千株	6.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	41,603千株	6.19%
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリー バンクフォーデポジタリーレシートホルダーズ	19,242千株	2.86%
積水ハウス育資会	17,300千株	2.58%
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,624千株	2.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	13,367千株	1.99%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	12,720千株	1.89%
第一生命保険株式会社	12,158千株	1.81%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	12,033千株	1.79%

- (注) 1. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズは、ADR（米国預託証券）発行のために預託された株式の名義人であります。
2. 積水ハウス育資会は当社の従業員持株会であります。
3. 持株比率については、持株数を、発行済株式の総数より自己株式を控除した数で除して算定しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日における職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
- ・新株予約権の数 522個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 522,000株
(新株予約権1個につき1,000株)
 - ・新株予約権の区分別保有状況

区 分	取締役 (うち社外取締役)		執行役員		監査役		その他	
	保有者数	個 数	保有者数	個 数	保有者数	個 数	保有者数	個 数
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	9名	22個	2名	2個	2名	5個	8名	10個
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	9名	26個	2名	2個	2名	6個	9名	12個
第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	11名 (1名)	53個 (2個)	7名	15個	1名	5個	11名	28個
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	11名 (1名)	61個 (3個)	7名	14個	1名	4個	10名	23個
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	11名 (1名)	66個 (2個)	16名	33個	—	—	3名	6個
第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	11名 (1名)	84個 (4個)	16名	44個	—	—	1名	1個

- (注) 1. 上表の執行役員は、取締役を兼務する執行役員を除いております。
 2. 各新株予約権の行使価額は、全て、1株当たり1円であります。
 3. 各新株予約権の行使期間は、以下のとおりであります。
 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) 平成18年4月28日から平成38年4月27日まで
 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) 平成19年6月8日から平成39年6月7日まで
 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) 平成20年6月7日から平成40年6月6日まで
 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) 平成21年6月10日から平成41年6月9日まで
 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) 平成22年6月17日から平成42年6月16日まで
 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) 平成23年6月15日から平成43年6月14日まで

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況
- ・新株予約権の名称 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
 - ・新株予約権の数 130個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 130,000株
(新株予約権1個につき1,000株)
 - ・新株予約権の発行価額 1株当たり592円
 - ・新株予約権の行使価額 1株当たり1円
 - ・新株予約権の行使期間 平成23年6月15日から平成43年6月14日まで

・新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下のイロ（ただし、ロについては、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - イ 新株予約権者が平成42年6月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成42年6月15日から平成43年6月14日まで
 - ロ 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
- (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

・新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

・新株予約権の区分別交付状況

区 分	取締役 (うち社外取締役)		執行役員	
	交付者数	個 数	交付者数	個 数
	11名 (1名)	84個 (4個)	17名	46個

(注) 上表の執行役員は、取締役を兼務する執行役員を除いております。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき発行した2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要

発行日	平成23年7月5日
新株予約権の数	5,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数
転換価額	1,000円（ただし、一定の条件のもと調整される。）
新株予約権の行使期間	平成23年7月19日から平成28年6月21日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。 平成27年7月6日（ただし、当日を除く。）までは、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、平成27年5月1日に開始する四半期に関しては、平成27年7月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権付社債の残高	50,000百万円

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当
代表取締役会長	和 田 勇	CEO（最高経営責任者）
代表取締役社長	阿 部 俊 則	COO（最高執行責任者）
取締役副社長	和 田 純 夫	副社長執行役員（技術管掌、資材担当、国際事業部長）
取締役副社長	稲 垣 士 郎	副社長執行役員（経理財務・IT業務・監査担当）
取 締 役	町 田 勝 彦	
取 締 役	平 林 文 明	専務執行役員（TKC事業担当、東京支社長兼 コーポレート・コミュニケーション部長）
取 締 役	寺 田 順 一	専務執行役員（戸建事業・不動産事業・開発事業・ 法人営業・人事・関連企業担当）
取 締 役	内 田 隆	常務執行役員（埼玉営業本部長）
取 締 役	伊 久 哲 夫	常務執行役員（設計・技術開発・施工・環境担当、 技術本部長）
取 締 役	黒 木 大 二	常務執行役員（シャーマゾン事業担当、 中部第一営業本部長）
取 締 役	吉 田 憲 五	常務執行役員（生産本部長）
常任監査役（常勤）	岩 崎 正	
常任監査役（常勤）	久保田 芳 郎	
監 査 役	土 肥 孝 治	
監 査 役	三 枝 輝 行	
監 査 役	満 生 英 二	

- (注) 1. 取締役 町田勝彦氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
2. 監査役 土肥孝治氏、同 三枝輝行氏及び同 満生英二氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
3. 当社は、経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため、執行役員制を導入しており、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が16名（平成24年1月31日現在）おります。
4. 平成24年2月1日をもって次のとおり取締役の担当業務に変更がありました。
- 取 締 役 寺 田 順 一 専務執行役員（戸建事業・不動産事業・開発事業・法人営業・関連企業担当）
- 取 締 役 内 田 隆 常務執行役員（人事部長）

5. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	和田 勇	アルメタックス㈱	取締役相談役
	和田 純 夫	Sekisui House Australia Holdings Pty Limited North America Sekisui House, LLC 積水常成(蘇州)房地產開發有限公司 積水常承(蘇州)房地產開發有限公司 積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 積水置業(瀋陽)有限公司 積水置業(太倉)有限公司 積和ウッド㈱	取締役社長 Chairman & CEO 董事長 董事長 董事長 董事長 董事長 取締役
	稲垣 士 郎	積水ハウスフィナンシャルサービス㈱ 日本住宅ローン㈱	代表取締役社長 取締役
	町田 勝彦	シャープ㈱	代表取締役会長
	平林 文明	㈱住まいの図書館	代表取締役社長
	寺田 順 一	積和不動産㈱	監査役
	黒木 大二	積和不動産中部㈱	監査役
	吉田 憲 五	積和ウッド㈱ 積水好施新型建材(瀋陽)有限公司	取締役 董事
監査役	岩崎 正	積和不動産関西㈱ 積和不動産中国㈱ 積和不動産九州㈱ 積和不動産東北㈱ 積水ハウスリフォーム㈱	監査役 監査役 監査役 監査役 監査役
	久保田 芳 郎	アルメタックス㈱ エスジーエム・オペレーション㈱	監査役 監査役
	土肥 孝 治	土肥法律事務所 関西テレビ放送㈱ 関西電力㈱ 阪急阪神ホールディングス㈱ カワセコンピュータサプライ㈱	弁護士 取締役 監査役 監査役 監査役
	三枝 輝 行	㈱サエグサ流通研究所 神姫バス㈱	代表取締役 監査役
	満 生 英 二	積水化学工業㈱ 積水化成成品工業㈱	常勤監査役 監査役

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役 (うち社外取締役)		監 査 役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	対象人員	報酬等	対象人員	報酬等	対象人員	報酬等
株主総会決議に基づく報酬	11名 (1名)	384百万円 (18百万円)	5名 (3名)	93百万円 (43百万円)	16名 (4名)	477百万円 (62百万円)
株式報酬型ストックオプション(新株予約権)	11名 (1名)	49百万円 (2百万円)	—	—	11名 (1名)	49百万円 (2百万円)
費用計上した役員賞与	11名 (1名)	160百万円 (3百万円)	—	—	11名 (1名)	160百万円 (3百万円)

- (注) 1. 株主総会決議に基づく報酬は、取締役の報酬等は平成6年4月27日開催の第43回定時株主総会決議(月額4,300万円以内)に、監査役の報酬等は平成18年4月27日開催の第55回定時株主総会決議(月額900万円以内)に、それぞれ基づくものであります。
2. 株式報酬型ストックオプション(新株予約権)は、平成19年4月26日開催の第56回定時株主総会決議(年額9,000万円・新株予約権90個を上限)に基づくものであります。
3. 費用計上した役員賞与は、当期に係るもので、平成24年4月26日開催予定の第61回定時株主総会決議に基づき支給する予定であります。

③ 社外役員に関する事項

・当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
取 締 役	町 田 勝 彦	取締役会は14回全てに出席し、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	土 肥 孝 治	取締役会は14回中11回、監査役会は12回全てにそれぞれ出席し、弁護士としての専門的見地及び他の会社の社外役員としての知識・経験に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	三 枝 輝 行	取締役会は14回中13回、監査役会は12回全てにそれぞれ出席し、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	満 生 英 二	取締役会は14回中11回、監査役会は12回中11回にそれぞれ出席し、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく発言を適宜行っております。

・責任限定契約の内容の概要

社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を社外役員全員と締結しております。

・重要な兼職先と当社との関係

取締役 町田勝彦氏が代表取締役会長を兼務しているシャープ(株)と当社との間には、太陽光発電システム関連等の営業取引があります。

監査役 満生英二氏が常勤監査役を兼務している積水化学工業(株)は当社の筆頭株主であり、当社との間に建築資材等の営業取引があります。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

区 分	報酬等
当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	135百万円
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	189百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額はこれらの合計額で記載しております。

2. Sekisui House Australia Holdings Pty Limitedほか重要な海外子会社は、他の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、事業価値評価に関する業務について委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が解任するほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(注) 事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年1月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(1,445,828)	(負 債 の 部)	(695,454)
流 動 資 産	916,074	流 動 負 債	408,251
現 金 預 金	169,524	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	88,774
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金	36,530	電 子 記 録 債 務	49,763
有 価 証 券	5,000	短 期 借 入 金	18,970
未 成 工 事 支 出 金	8,344	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	59,995
分 譲 建 物	135,541	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,108
分 譲 土 地	340,631	未 払 法 人 税 等	27,043
未 成 分 譲 土 地	125,004	未 成 工 事 受 入 金	76,272
そ の 他 の た な 卸 資 産	6,810	賞 与 引 当 金	17,151
繰 延 税 金 資 産	50,248	役 員 賞 与 引 当 金	734
そ の 他	40,428	完 成 工 事 補 償 引 当 金	3,091
貸 倒 引 当 金	△1,989	そ の 他	64,346
固 定 資 産	529,754	固 定 負 債	287,202
有 形 固 定 資 産	354,135	社 債	70,000
建 物 及 び 構 築 物	131,326	新 株 予 約 権 付 社 債	50,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,394	長 期 借 入 金	62,660
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,868	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	52,293
土 地	191,355	退 職 給 付 引 当 金	42,525
リ ー ス 資 産	522	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,035
建 設 仮 勘 定	16,667	そ の 他	8,687
無 形 固 定 資 産	14,331	(純 資 産 の 部)	(750,374)
の れ ん	1,219	株 主 資 本	746,028
工 業 所 有 権	24	資 本 金	186,554
借 地 権	3,840	資 本 剰 余 金	237,522
ソ フ ト ウ エ ア	8,122	利 益 剰 余 金	326,153
施 設 利 用 権	192	自 己 株 式	△4,201
電 話 加 入 権	862	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△2,198
そ の 他	70	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,575
投 資 そ の 他 の 資 産	161,287	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7
投 資 有 価 証 券	65,855	為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,766
長 期 貸 付 金	35,795	新 株 予 約 権	365
繰 延 税 金 資 産	21,699	少 数 株 主 持 分	6,178
そ の 他	38,948	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,445,828
貸 倒 引 当 金	△1,012		
資 産 合 計	1,445,828		

連 結 損 益 計 算 書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,530,577
売 上 原 価		1,255,253
売 上 総 利 益		275,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		204,426
営 業 利 益		70,897
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,648	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	449	
雑 収 入	2,825	5,923
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,885	
雑 支 出	4,860	6,746
経 常 利 益		70,075
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,770	
固 定 資 産 除 却 損	2,183	
災 害 に よ る 損 失	1,274	
減 損 損 失	958	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	687	7,874
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		62,200
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33,836	
法 人 税 等 調 整 額	△619	33,216
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		28,983
少 数 株 主 利 益		21
当 期 純 利 益		28,962

連結株主資本等変動計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年1月31日残高	186,554	237,522	309,361	△1,416	732,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,165	—	△12,165
当期純利益	—	—	28,962	—	28,962
自己株式の取得	—	—	—	△2,797	△2,797
自己株式の処分	—	—	△5	13	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	16,791	△2,784	14,006
平成24年1月31日残高	186,554	237,522	326,153	△4,201	746,028

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成23年1月31日残高	2,813	11	2,115	4,940	292	774	738,029
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△12,165
当期純利益	—	—	—	—	—	—	28,962
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,797
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,238	△18	△5,882	△7,138	72	5,404	△1,662
連結会計年度中の 変動額合計	△1,238	△18	△5,882	△7,138	72	5,404	12,344
平成24年1月31日残高	1,575	△7	△3,766	△2,198	365	6,178	750,374

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(1,230,785)	(負債の部)	(588,608)
流動資産	636,439	流動負債	371,370
現金預手入金形金	96,952	支払手形	17,164
受取工事未収入	7	電子記録債	49,763
完成工事未収入	33,003	買掛金	25,445
不動産事業未収入	588	工事未払金	37,118
有価証券	5,000	1年内償還予定の社債	59,995
未成工事支出	3,275	リース債	71
分譲土地	115,584	未払掛金	4,607
未成分譲土地	276,135	未払費用	9,964
半製品及び仕掛	29,587	未払法人税等	18,056
原材料及び貯蔵	3,209	未払消費税	7,601
前払費用	2,911	未成工事受入金	35,420
前払収入	36	前受り入金	5,660
繰延税金資産	2,555	預り引当金	84,422
貸倒引当金	13,143	役員賞与引当金	12,032
	46,055	完成工事補償引当金	160
	10,025	資産除却債	3,089
	△1,633	その他	188
			606
固定資産	594,345	固定負債	217,238
有形固定資産	266,979	社債	70,000
建物	75,223	新株予約権付社債	50,000
構築物	3,023	長期借入金	50,000
機械及び装置	9,810	長期リース債	112
車両及び運搬具	72	長期預り敷金保証	7,597
工具器具及び備品	2,178	退職給付引当金	37,970
土壌	168,236	資産除却債	1,025
建設仮勘	127	その他	532
	8,306		
無形固定資産	10,835		
のれん	845		
工業所有権	17		
借地権	1,608		
ソフトウェア	7,625		
施設	45		
電話加入権	13		
	680		
投資その他の資産	316,530		
投資有価証券	56,879		
関係会社株	171,591		
長期貸付	59,526		
敷金及び保証	11,586		
長期前払費用	618		
繰延税金資産	13,592		
貸倒引当金	3,433		
	△700		
資産合計	1,230,785		
		(純資産の部)	(642,176)
		株主資本	640,161
		資本金	186,554
		資本剰余金	242,307
		資本準備金	242,307
		利益剰余金	215,331
		利益準備金	23,128
		その他利益剰余金	192,202
		配当準備積立金	18,000
		別途積立金	152,800
		繰越利益剰余金	21,402
		自己株式	△4,031
		評価・換算差額等	1,650
		その他有価証券評価差額金	1,650
		新株予約権	365
		負債及び純資産合計	1,230,785

損益計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	887,039	
不動産事業売上高	126,519	1,013,559
売上原価		
完成工事原価	705,817	
不動産事業売上原価	120,733	826,551
売上総利益		
完成工事総利益	181,222	
不動産事業総利益	5,786	187,008
販売費及び一般管理費		144,489
営業利益		42,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,288	
雑収入	3,511	10,800
営業外費用		
支払利息	445	
社債利息	1,343	
雑支出	2,900	4,689
経常利益		48,629
特別損失		
投資有価証券評価損	2,765	
固定資産除売却損	2,119	
災害による損失	1,203	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	544	
減損損失	516	7,150
税引前当期純利益		41,479
法人税、住民税及び事業税	18,795	
法人税等調整額	2,616	21,411
当期純利益		20,068

株主資本等変動計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成23年1月31日残高	186,554	242,307	242,307	23,128	18,000	138,800	27,505	207,433
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△12,165	△12,165
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	14,000	△14,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,068	20,068
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	14,000	△6,102	7,897
平成24年1月31日残高	186,554	242,307	242,307	23,128	18,000	152,800	21,402	215,331

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
平成23年1月31日残高	△1,247	635,048	2,906	2,906	292	638,247
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△12,165	—	—	—	△12,165
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	20,068	—	—	—	20,068
自己株式の取得	△2,797	△2,797	—	—	—	△2,797
自己株式の処分	13	8	—	—	—	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	△1,256	△1,256	72	△1,183
事業年度中の変動額合計	△2,784	5,113	△1,256	△1,256	72	3,929
平成24年1月31日残高	△4,031	640,161	1,650	1,650	365	642,176

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月16日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 操 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 正 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、積水ハウス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月16日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 操 司 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 正 彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、積水ハウス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年3月23日

積水ハウス株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 岩 崎 正 ㊟

常任監査役(常勤) 久保田 芳 郎 ㊟

監 査 役 土 肥 孝 治 ㊟

監 査 役 三 枝 輝 行 ㊟

監 査 役 満 生 英 二 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきます。存じます。

1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおり1株につき10円とさせていただきます。存じます。（平成23年9月30日に中間配当金として1株につき10円を支払済でありますので、当期の配当金は1株につき20円となります。）

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額 6,718,512,490円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年4月27日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 6,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円

第2号議案 取締役11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役11名（うち社外取締役1名）全員が任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの強化を図り社外取締役を1名増員し、新たに社外取締役2名を含む取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の株式の数 (2) 当社との間の特別の利害関係
1	和田 勇 (昭和16年4月29日生)	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役会長兼CEO就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) アルメタックス㈱ 取締役相談役	(1) 267,335株 (2) なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の 株式の数 (2) 当社との間の 特別の利害関係
2	阿 部 俊 則 (昭和26年10月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成17年5月 当社常務執行役員就任 平成18年4月 当社取締役就任 平成19年5月 当社専務執行役員就任 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO就任、現在 に至る。	(1) 36,000株 (2) なし
3	和 田 純 夫 (昭和20年7月8日生)	昭和46年9月 当社入社 平成10年4月 当社取締役就任 関東工場長委嘱 平成14年4月 当社常務執行役員就任 生産担当 平成16年4月 I C T推進担当 技術本部長委嘱 平成18年4月 当社専務執行役員就任 技術・設計担当 平成18年4月 技術・設計・資材担当 平成20年4月 技術管掌、資材担当、現在に至る。 平成20年5月 国際事業部長委嘱、現在に至る。 平成23年5月 当社取締役副社長就任、当社副社長執行 役員就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 取締役社長 North America Sekisui House, LLC Chairman & CEO 積水常成(蘇州)房地產開發有限公司 董事長 積水常承(蘇州)房地產開發有限公司 董事長 積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 董事長 積水置業(瀋陽)有限公司 董事長 積水置業(太倉)有限公司 董事長 積和ウッド(株) 取締役	(1) 33,000株 (2) なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の株式の数 (2) 当社との間の特別の利害関係
4	稲垣 士郎 (昭和25年6月25日生)	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員就任 財務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員就任 経理・情報システム担当 平成16年4月 当社取締役就任 平成18年4月 当社専務執行役員就任 経理財務・情報システム担当 平成19年8月 経理財務・情報システム・監査担当 平成20年4月 経理財務・情報システム・監査・TKC 事業・法人営業担当 平成21年2月 経理財務・IT業務・監査・TKC事 業・法人営業担当 平成22年5月 経理財務・IT業務・監査担当 平成23年5月 当社取締役副社長就任、当社副社長執行 役員就任、現在に至る。 平成24年4月 経営企画・経理財務・IT業務・監査担 当、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 積水ハウスフィナンシャルサービス㈱ 代表取締役社長 日本住宅ローン㈱ 取締役	(1) 16,000株 (2) なし
5	町田 勝彦 (昭和18年6月22日生)	昭和44年3月 早川電機工業㈱(昭和45年1月シャープ ㈱に商号変更)入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成4年10月 同社代表取締役専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 同社代表取締役会長就任 平成20年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成24年4月 シャープ㈱取締役相談役就任、現在に至 る。 (重要な兼職の状況) シャープ㈱ 取締役相談役	(1) 6,000株 (2) 後記欄外 注記3. 参照
6	三枝 輝行 (昭和15年11月16日生)	昭和38年4月 ㈱阪神百貨店入社 平成7年6月 同社代表取締役 取締役社長就任 平成13年6月 神姫バス㈱監査役就任、現在に至る。 平成17年6月 ㈱阪神百貨店代表取締役 取締役会長就 任 平成18年6月 同社相談役就任 平成19年6月 ㈱サエグサ流通研究所代表取締役就任、 現在に至る。 平成21年4月 当社監査役就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) ㈱サエグサ流通研究所 代表取締役 神姫バス㈱ 監査役	(1) 12,000株 (2) なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の 株式の数 (2) 当社との間の 特別の利害関係
7	平 林 文 明 (昭和21年11月14日生)	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員就任 販促担当 秘書部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員就任 東京支社長委嘱、現在に至る。 平成18年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成22年5月 コーポレート・コミュニケーション・T K C 事業担当 平成22年11月 T K C 事業担当、コーポレート・コミュ ニケーション部長委嘱、現在に至る。 平成23年5月 当社専務執行役員就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) (株)住まいの図書館 代表取締役社長	(1) 25,000株 (2) なし
8	伊 久 哲 夫 (昭和24年8月3日生)	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 商品企画部長委嘱 平成18年4月 当社常務執行役員就任 設計本部長委嘱 平成20年4月 当社取締役就任、現在に至る。 設計・技術担当 平成21年2月 技術本部長委嘱、現在に至る。 平成21年6月 設計・技術・環境担当 平成22年5月 設計・技術開発・施工・環境担当 平成24年4月 当社専務執行役員就任、設計・技術開 発・施工担当、現在に至る。	(1) 4,000株 (2) なし
9	内 田 隆 (昭和26年4月19日生)	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 経理部長委嘱 平成18年4月 当社常務執行役員就任、現在に至る。 経理財務部長委嘱 平成18年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成21年2月 関連企業担当 平成22年5月 埼玉営業本部長委嘱 平成24年2月 人事部長委嘱、現在に至る。	(1) 13,000株 (2) なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の株式の数 (2) 当社との間の特別の利害関係
10	黒木大二 (昭和25年12月19日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 東京営業本部長委嘱 平成17年2月 埼玉営業本部長委嘱 平成20年4月 当社常務執行役員就任、現在に至る。 平成21年8月 シャープメゾン事業担当 平成22年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成22年5月 中部第一営業本部長委嘱、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 積和不動産中部(株) 監査役	(1) 15,000株 (2) なし
11	吉田憲五 (昭和23年8月20日生)	昭和48年8月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員就任 山口工場長委嘱 平成21年2月 生産本部長委嘱、現在に至る。 平成21年4月 当社常務執行役員就任、現在に至る。 平成22年4月 当社取締役就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 積和ウッド(株) 取締役 積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 董事	(1) 14,000株 (2) なし

(注) 1. 町田勝彦氏及び三枝輝行氏は、社外取締役候補者であります。

2. 社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 選任理由について

町田勝彦氏につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を、三枝輝行氏につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に加えて、当社の社外監査役を3年間務め当社事業内容等に精通してこられた経験を、それぞれ当社の経営体制の強化に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役に就任してからの年数

町田勝彦氏は、現在、当社の社外取締役であり、在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

(3) 責任限定契約について

当社は、町田勝彦氏との間に、社外取締役として任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額までその責任を当然に免除するものとする責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、三枝輝行氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

3. シャープ(株)と当社との間には、太陽光発電システム関連等の営業取引があります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 岩崎 正氏及び監査役 満生英二氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役 三枝輝行氏は本定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任されますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の株式の数 (2) 当社との間の特別の利害関係
1	岩崎 正 (昭和19年3月21日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務執行役員就任 平成16年4月 当社専務執行役員就任 平成18年4月 当社取締役副社長就任、当社副社長執行役員就任 平成20年4月 当社常任監査役(常勤)就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 積和不動産関西㈱ 監査役 積和不動産中国㈱ 監査役 積和不動産九州㈱ 監査役 積和不動産東北㈱ 監査役 積水ハウスリフォーム㈱ 監査役	(1) 46,000株 (2) なし
2	篠原 祥哲 (昭和10年3月1日生)	昭和38年2月 公認会計士登録、現在に至る。 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所代表社員就任 昭和49年12月 新和監査法人代表社員就任 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社代表社員就任 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)専務理事就任 平成11年5月 同監査法人副理事長就任 平成13年6月 同監査法人代表社員相談役就任 平成14年8月 ㈱篠原経営経済研究所代表取締役就任、現在に至る。 平成14年11月 ㈱サンエー・インターナショナル取締役就任、現在に至る。 平成23年6月 ㈱T S Iホールディングス(㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルの共同株式移転による共同持株会社として設立)取締役就任、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 篠原祥哲公認会計士事務所 公認会計士 ㈱篠原経営経済研究所 代表取締役 ㈱T S Iホールディングス 取締役	(1) 0株 (2) なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	(1) 所有する当社の 株式の数 (2) 当社との間の 特別の利害関係
3	國 定 浩 一 (昭和15年7月6日生)	昭和39年4月 ㈱大和銀行入行 平成2年6月 同行取締役就任 平成8年6月 同行専務取締役就任 平成10年7月 ㈱大和銀総合研究所代表取締役社長就任 平成15年4月 りそな総合研究所㈱代表取締役会長就任 平成15年10月 大阪学院大学 企業情報学部教授就任、 現在に至る。 (重要な兼職の状況) 大阪学院大学 企業情報学部 教授	(1) 0株 (2) なし

- (注) 1. 篠原祥哲氏及び國定浩一氏は、社外監査役候補者であります。
2. 社外監査役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 選任理由について

篠原祥哲氏につきましては、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見及び他の会社の社外役員としての知識・経験を、國定浩一氏につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験及び大学教授としての幅広い知見を、それぞれ当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 責任限定契約について

篠原祥哲氏及び國定浩一氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間に、社外監査役として任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の功労に報いるため、業績等を勘案して、当期末の取締役11名（うち社外取締役1名）に対し総額160百万円（うち社外取締役分3百万円）の役員賞与を支給したいと存じます。なお、各取締役に對する支給金額については取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上

ご案内

本定時株主総会の会場は、下記のとおりでございます。



大阪市北区大淀中一丁目1番30号

梅田スカイビル タワーウエスト3階

梅田ステラホール

- 【JR大阪駅】中央北口より 徒歩15分
- 【阪急梅田駅】茶屋町口より 徒歩15分
- 【地下鉄御堂筋線梅田駅】5番出口より 徒歩15分